



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟  
編集・発行人 小島 隆也  
東京 都文京区 林友ビル6階  
〒112-0004 電話 03(3818)2906  
FAX 03(3818)2907  
毎月1回1日発行  
定価 年3,000円  
(会員は会費に含まれています。)

### ①平成27年度木材利用推進

### 「全国会議」が開催

木材利用推進中央協議会（吉条良明会長）は7月31日（金）、平成27年度木材利用推進「全国会議」を東京の木材会館（江東区新木場）で開催した。参加者は約200名。来賓は、林野庁の今井敏長官、沖修司次長、木材産業課の小島孝文課長、木材利用課の吉田誠課長、国土交通省の澁谷浩一木造住宅振興室長ほか。会議は2部に分かれ、第1部では国の施策や事例発表、講演などが行われた。



（農林水産大臣賞授賞の様子）

また第2部の平成27年度木材利用優良施設表彰式では、静岡県草薙総合運動場体育館「このはなアリーナ」（静岡県）が農林水産大臣賞を受賞した。

（第1部）会議の開会に当たり吉条会長は「木材利用推進活動は、多様な取組により、成果が目に見えるようになってきた。木材利用の推進は、人々のくらし、地球環境保全、森林・林業・木材産業の維持発展等に資するものである。木材利用ポイント、公共建築物等木造化推進などの施策や関係者の努力により、木材利用に追い風が吹いている。あらゆる分野での木材利用を目指し、関係者が力を合わせて推進することが重要。関係各位のご協力をお願いしたい」と呼びかけた。

来賓の林野庁の沖次長は、「木材利用推進中央協議会の取り組みに敬意と感謝。我が国の人工林が利用時期を迎え、新たな需要創出と国産材の安定供給体制構築による林業の成長産業化実現が重要課題。木材需要の創出と木材安定供給を車の両輪として成長産業化を進め、産業と雇用を生み出して行くことで地方創生に貢献。公共建築物等木造化に係る法律に基づき全国の8割を超える1484市町村で方針策定。木造化・木質化等が推進され、各地で素晴らしい事例が多く見

られるようになった。CLT、耐火部材等新たな技術を活用した製品の開発・普及にも取り組んでおり、それらを活用した施設が各地で建設、計画されている。木質バイオマスエネルギー等新たな分野での利用拡大、「木づかい運動」や木育などの普及啓発にも取り組んでいる。これらの取り組みにより木材利用拡大を図るため、御出席の皆様のご理解・ご協力をお願いする。」と話した。

当日付で、就任したばかりの国土交通省の澁谷室長は、「最近の住宅政策は省エネ・省資源に転換し、2020年に向け、省エネ、高耐久性化等を順次、義務化して行きたい。木造住宅建設の有力な担い手である中小工務店等を対象にした講習会も開催してゆく。27年度において地域型住宅グリーン化事業及びサステナブル建築物等先導事業等に取り組んでいる。CLTの設計基準については、平成28年度に向け進めている。木材利用促進に向け、関係省庁と連携して進める。」と話した。

また、「木の街づくりの効果と推進するための提言」をテーマに林野庁の吉田部木材利用推進室の板橋室長、文部科学省の文教施設企画部施設助成課の木村課長補佐が、それぞれの公共建築・街づくり等木材利用推進策を説明した。

続いて、「木材利用新時代の取組」をテーマとして、森林総研の木口実コディネーターが「木の街づくり事例とその効用と今後の展開方向」と題して、法政大学建築学科網野禎昭教授が「ヨーロッパの木造建築から「木と建築と社会」

を考える」と題してそれぞれ講演頂いた。（第2部）平成27年度木材利用優良施設表彰式

表彰式には、今井敏長官も出席され、受賞者へのお祝い、応募作品に感銘を受け、是非実物を見たいこと、多様なものに木材利用が広がっており、今後の利用推進に期待すること及び協議会の活動に対する期待等に言及した挨拶があった。農林水産大臣賞以外の表彰は、次のとおり。

#### （林野庁長官賞）

みんなの森 ぎふメディアコスモス（岐阜県）、南陽市文化会館（山形県）、住田町役場庁舎（岩手県）

#### （木材利用推進中央協議会会長賞）

綾中学校校舎（宮崎県）、蕪崎市立すずらん保育園（山梨県）、鬼北町役場本庁舎別館（愛媛県）、地域緩和ケアセンター（愛知県）、江東区立有明小・中学校（東京都）

全国大会で採択された、宣言文は以下の通り。

### 平成27年度 木材利用推進全国会議

#### — 宣言 —

木材利用推進の新たな展開に向けて、木材の利用は、人々のくらし、地球環境の保全、農山村地域の振興等に大きく貢献するものであり、林業の成長産業化を実現していくためにも、その拡大を進めていくことが重要である。

木材の需要動向は、住宅着工の停滞等により全体としては停滞・伸び悩みの状況にあるが、国・地方自治体の施策、多くの関係者の永年の努力により、国民の木材利用への関心は着実に広まりつつある。

このような中で、我々は、国民の支援を得つつ住宅、公共施設等のほか、商業施設、身の回り用品などに木材利用が一層促進されるよう、次の事項を重点として中央、地方、一丸となった新たな機軸での活動を展開していくこととする。

- 1 住まい・商業施設・公共建築物等への木材利用の一層の促進
- 2 農林水産業や道路等の公共土木工事における木材利用の一層の促進
- 3 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への木材の活用
- 4 間伐材製品や木質バイオマスエネルギー利用等の一層の促進
- 5 新たな木材利用分野の拡大のための木材新製品や生産及び利用に係わる技術開発などの一層の促進
- 6 JAS、合法性証明等安全・安心の木材・木製品の供給・利用の促進
- 7 需要者・消費者、行政関係機関との密接な連携による木材利用推進運動の一層の展開

平成27年 7 月 31 日

木材利用推進全国会議

■「主要木材の需給見通し」  
(平成27年第3四半期及び第4四半期)について

林野庁は、平成27年 6 月 30 日 (火曜日)

に「平成27年度第1回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(平成27年第3四半期及び第4四半期)」を策定・公表した。

1 見通しの要点

- (1) 平成27年第3四半期(7～9月)の需要は、国産材製材用丸太、輸入丸太は前年同期と比べ増加する一方、国産材合板用丸太、輸入製材品、合板は前年同期に比べ減少する見通し。
- (2) また、平成27年第4四半期(10～12月)の需要は、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ増加する一方、国産材製材用丸太、合板、構造用集成材は前年同期とほぼ同じ、国産材合板用丸太は前年同期に比べ減少する見通し。
- (3) なお、平成27年度の新設住宅着工戸数は、景気の緩やかな持ち直しを反映して前年度に比べて増加すると見込まれる。

2 平成27年度第1回木材需給会議の意見等の概要

(1) 経済情勢

・実質GDP成長率は、平成26年度は公共投資、輸出等がプラスに寄与したが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが大きく影響し、△0.9%の成長が見込まれる。平成27年度は消費税率引き上げの影響も薄らぎ、基本的には緩やかな持ち直しが続く予想されるため1.4%の成長が見込まれる。

(2) 住宅着工

・平成26年度の新設住宅着工戸数は、全体で約880千戸、前年同期比89.2%、

「主要木材の入荷量等の概要」

単位：千m<sup>3</sup>(%)

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
25年計 (実績)	12,058 (107)	3,016 (116)	4,517 (104)	7,703 (115)	6,462 (106)	2,254 (110)
26年第1四半期 実績	3,123 (107)	746 (103)	1,230 (110)	1,659 (97)	1,647 (104)	564 (112)
26年第2四半期 実績	3,108 (101)	871 (109)	1,107 (86)	1,796 (85)	1,676 (100)	565 (95)
26年第3四半期 実績	2,839 (100)	752 (101)	862 (86)	1,582 (75)	1,477 (93)	502 (86)
26年第4四半期 実績	3,141 (98)	822 (109)	888 (79)	1,393 (79)	1,497 (93)	506 (88)
26年計 (実績)	12,211 (101)	3,191 (106)	4,086 (91)	6,430 (84)	6,297 (97)	2,137 (95)
27年第1四半期 実績	2,989 (96)	819 (110)	824 (67)	1,454 (88)	1,484 (90)	468 (83)
27年第2四半期 見込み	2,900 (93)	700 (80)	880 (80)	1,545 (86)	1,403 (84)	490 (87)
27年第3四半期 見通し	2,950 (104)	680 (90)	940 (109)	1,465 (93)	1,420 (96)	515 (103)
27年第4四半期 見通し	3,100 (99)	690 (84)	915 (103)	1,555 (112)	1,460 (98)	510 (101)
27年計(見通し)	11,939 (98)	2,889 (91)	3,559 (87)	6,019 (94)	5,767 (92)	1,983 (93)

持家が約278千戸、同78.9%、貸家が約358千戸、同96.9%、分譲一戸建が約124千戸、同92.8%、分譲マンションが約110千戸、同89.0%であった。持家の着工数がかなり低調であった。平成27年4月の新設住宅着工戸数は、約7万6千戸で前年同月比100.4%と2ヶ月連続の増加。

・平成27年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比103.4%の90万9千戸と想定。平成28年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比103.0%の93万6千戸と想定。

(3) 木材輸出動向

・平成27年の1月～4の累計木材輸出額は、約72億5千万円(対前年同期比146.5%)となった。現在も高い伸びを持続している。

・品目別には、丸太約29億3千万円(対前年比167%、構成比40%)、製材品約11億8千万円(同123%、同16%)、合板約9億5千万円(同184%、同13%)等となっている。

・国別には、中国約22億4千万円(対前年同期比131%、構成比31%)、韓国約15億6千万円(同221%、同22%)、約フィリピン10億4千万円(同184%、同14%)、台湾約7億4千万円(同109%、同10%)等となっている。

(4) 主要木材需給動向

ア 国産材(需要(工場入荷) ①製材用丸太・新設住宅着工数が現在の水準で推移すると想定される中で、平成27年第3四半期、第4四半期とも、昨今の国産材回帰の流れを受けて、堅調に

推移する見通し。②合板用丸太・型枠用合板等新規用途での需要拡大も見込まれるが、平成27年第3四半期、第4四半期とも、新設住宅着工が低迷すると予測され、主力の構造用合板の需給環境が緩慢に推移すると見込まれる。よって、両四半期とも前年同期比で減少する見通し。

イ 米材 ①丸太・需要については、平成27年第3四半期、第4四半期とも、消費税の駆け込み需要の反動も落ち着くため堅調に推移する見通し。供給については、為替、国内需要の動向やファイヤークロージャー等産地状況も踏まえ、平成27年第3四半期は前年同期比で増加、第4四半期は前年同期とほぼ同量の入荷の見通し。②製材品・需要については、平成27年第3四半期は住宅着工が昨年同等のレベルで推移すると思われる。第4四半期も住宅着工等市況は大きく改善されないと予想する。よって、両四半期とも前年同期比で若干減少した水準で推移すると思われる。供給については、平成27年第3四半期は国内市況が芳しくないと予測されるため、前年同期比で減少する見通し。第4四半期は在庫が低水準で推移している事もあり、例年並みの供給が予測される。前年同期と比較すると大幅に増加する見込み。

ウ 欧州材(製材品)・低調な国内需要動向や為替動向を反映して、低調な水準で推移する。平成27年第3四半期は前年同期に比べ減少、第4四半期は増加する見通し。

エ 南洋材 ①丸太・需要については、

平成27年第3四半期以降も底堅く推移する見通し。供給については、現地での伐採環境や為替状況により低調な水準で推移する。平成27年第3四半期は前年同期比で減少、第4四半期は前年同期比で増加する見通し。②製材品・需要については、平成27年第3四半期以降も国内需要が落ち着いた動きになると考えられるため、堅調な動きと見込まれる。産地の伐採状況等により集材、製材が苦戦する模様であるが、国内需要に対応するべく供給される見通し。

オ 北洋材 ①丸太・需要については、低調ながらも合板用丸太の他樹種からの転換等も見込まれる事により、平成27年第3四半期、第4四半期とも前年同期比で増加する見通し。供給については、需要に応じた輸入との見通し。

②製材品・供給については、為替環境も改善され生産も安定的に行われる模様であるため、堅調に推移。

カ ニュージールランド・チリ材 ①丸太・需要については、輸出梱包需要が想定より弱含みで推移する模様だが、平成27年度第3四半期、第4四半期とも前年同期比で増加する見通し。供給については、国内需要に応じた入荷の見通し。②製材品・需要については、梱包材の樹種転換も見込まれるため平成27年第3四半期、第4四半期とも前年同期比で減少する見通し。供給については、国内需要や為替環境を見極めながら、慎重な供給が行われる見通し。

キ 合板 ①国内製造・需要について

は、第3四半期以降は住宅エコポイントやフラット35の優遇金利政策の実行等により住宅需要の持ち直し等により前年同期に比べ増加する見通し。供給については国内工場が新たに稼働するが、需要に応じた生産となる見込み。

②輸入・需要については、平成27年第3四半期以降はマンシヨンの需要が出てくる見通しだが、産地状況が不透明なため前年同期比で減少する見通し。供給については、産地状況の見通しが不透明なため、前年同期比で減少する見通し。

ク 構造用集成材 ①国内製造・平成27年第3四半期、第4四半期は住宅エコポイントやフラット35の優遇金利政策の実行等があるものの新設住宅着工に力強さは見られず前年同期比で減少

する見通し。②輸入・平成27年第3四半期以降は欧州大手メーカーからの供給が本格化すると想定されるため前年同期と比べ増加する見通し。

**■新成長戦略、骨太の方針及び地方創生方針決定**

6月30日政府は、「日本再興戦略」改訂2015、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太の方針)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を決定した。

改訂再興戦略では、林業の成長産業化の項目において、「来年度期首CLT生産能力5万㎡の実現」という数値目標が設定され、木質バイオマスについては、「地域密着や熱利用との組み合わせの推進」、2020年東京オリンピック・パ

**「日本再興戦略」改訂2015(抄)**

**第二のテーマ4-①の(3)**

**iv 林業の成長産業化**

・新たな木材需要を生み出すため、耐火部材の開発とともに、国産材CLT(直交集成板)の普及の拡大を進め、来年度期首に5万㎡程度の生産能力を実現し、2024年度までに年間50万㎡程度の生産体制を構築する。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機として、木材利用のプロモーションを進める。

・木質バイオマスについて、本年4月から固定価格買取制度において小規模(2,000kW未満)で未利用間伐材等を活用した木質バイオマス発電の調達価格区分を新設したことを踏まえ、地域密着型の小規模発電や熱利用との組合せ等によるエネルギー利用や、セルロースナノファイバーの国際標準化に向けた研究開発を進めつつマテリアル利用への取組を推進する。

・施業集約化や木材搬送システムの改善等により、需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給システム(木材バリューチェーン)の構築をする。また、計画的な伐採・森林整備(森林資源の循環利用に資する花粉の少ない森林への転換を含む)を推進するとともに、施業集約化を進めるため森林境界及び所有者の明確化の取組を加速する。

ラリンピックに向け「木材利用のプロモーションを進める」等が記述された。更に、「集約施業化や木材搬送システムの改善等により需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給システム（木材バリエーション）の構築」、「花粉の少ない森林への転換」が追加された。

骨太の方針においては、森林吸収源対策の財源確保については、「2020年以降の温室効果ガス削減目標設定までに具体的姿について結論を得る」旨明記された。

創生基本方針では、木材需要の拡大、林業生産性の向上及び林業担い手の育成・研修等についての具体的取組が記述された。また、地方創生を目的とする交付金（2,000億円規模）の新設が構想されており、地域の特徴を踏まえた雇用の促進、所得の増加及び福祉向上につながる戦略が求められる。

## ■「木材アドバイザー」資格の更新についてのお知らせ

（一社）全日本木材市場連盟では、6年前から木材アドバイザー養成研修を実施し、試験合格者を「木材アドバイザー」として認定しています。この認定の有効期間は認定の日から5年となっております。平成22年度に研修を受講され認定された方々については、平成28年3月31日までが有効期限（更新されない場合は、失効）となっております。更新を希望の方は、以下により更新の手続きを進めて頂きますようご案内申し上げます。

1 「木材アドバイザー」認定の更新手続き

- 1 更新申請書類（当連盟HPに掲載・含む更新時レポート）に必要事項等を入力し、
- 2 直近6か月以内の顔写真（電子媒体または証明写真）と共に、ご送付いただくとともに、
- 3 更新手数料（2,000円 振込手数料は別途本人負担）を指定口座に御入金ください。
- 4 なお、別記研修会・講演会等を受講された場合は、更新時レポートは免除されます。
- 5 更新書類・資料提出、手数料入金確認後、新たな「木材アドバイザー証」（5年有効）を作成・送付させていただきます。
- 6 申請書の提出先 〒112-0000 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル6階

（一社）全日本木材市場連盟  
電子媒体の送付先アドレス  
zennichi22@gmail.com

4 更新手数料の入金先

三菱東京UFJ銀行 春日町支店  
（普通） 0805538

口座名義人 シヤ）ゼンニホンモクザイイチバレンメイ

5 更新手続きの期限

平成27年12月15日（火）までに（必着）、当連盟事務局に更新書類・資料の提出、手数料の御入金をお済ませください。

6 更新時レポートについて

レポートの内容としては、木材アドバイザー資格活用事例、木材アドバイザー養成研修で得た知識を業務で活かした経験の感想等を簡易なレポート（400字

詰原稿用紙1〜2枚）にまとめて提出してください。ただし、7のセミナー・講演会に御出席の者については、これを免除します。

7 更新時レポートの提出が免除となる研修会・講演会等

① 合法木材研修会 平成27年11月頃開催予定（東京都文京区後楽）

② 平成27年度木材利用推進「全国会議」の内、講演「木材利用新時代の取組」

③ 今後開催されるセミナー・講演会でレポートの提出が免除の対象となるものがあれば、該当者には別途ご連絡。

担当：一般社団法人全日本木材市場連盟 小合信也 立花 登

TEL：03-3818-2906  
FAX：03-3818-2907  
HP：http://www.zennichire

## ■「木材アドバイザー講習を受けまして」

株式会社アサモク 多田 啓

最初に木材アドバイザーの講習の存在を知ったのは、4年ほど前の事です。福岡でも開催があると知り、日程も問い合わせたのですが、調整がつかずその時は断念しました。大阪で本年2月の月末にあると知り、「ここでチャンス逃したら後がない」の一心で受講をさせて頂きました。

内容は2日間にしては些か内容が濃く、最初のガイダンスで説明がありました。が、本来は3日程度で学ぶ内容になっていました。もっと知識の詰め込み型と思いきや、実際はむしろ大学やゼミの座学スタイルに近く、業界のベテランや若

手、双方に受講しやすい内容に仕上がっていたのには、ひどく感銘を受けました。学者、官僚など講演の方も、業界でそれぞれ実績を積み重ねており、近年の木材業界の製材、流通などの歴史を学ぶ場としては最適な場と言えます。

私自身、この業界に来て約10年、経営者としては7年目ですが、ここまで系統だった実践的な勉強は恐らく最初でまた恐らく最後だと思えます。といいますが、この木材業界は、職人的な目利きの要素（樹種の判別から単価や相場）が強く、「習うより慣れろ」という面が強いのです。ただ近年は、（それこそ講習会での受け売りになりますが）木材に求められるものが無節や色物といわれる意匠性から、乾燥やヤング係数で表示される強度などに変化しているのが実態で、私が住んでいる九州の片田舎でもここ数年で乾燥材の普及が大きく変わってきています。

受講されている方は若い方、中堅、ベテラン、どの時期に受講して非常に有意義な時間になります。業界の大きな流れから、国策や学術的見地まで。試験は量も多いですが、ポイントを受講の際にしっかりと聞いていれば大丈夫です。ただ、木材の樹種の見分け方は非常に難しく、どなたも四苦八苦したのではないでしようか。

合格通知を頂き、名刺に木材アドバイザーと入れるのも良いのですが、資格のための資格ではなく、木材業界でない方々への、積極的な啓発活動をするという木材アドバイザー本来の目的を忘れずにいたいものです。



# 暑中お見舞い申し上げます



## 株式会社東海木材相互市場

代表取締役社長 **鈴木 和 雄**

本 社

〒456-0033 名古屋市熱田区花表町21-1

電 話 052-881-1551

F A X 052-881-3082

E-mail info@kirakuninet.com

http://www.kirakuninet.com

西部市場 市日 毎週火曜日

〒490-1444 愛知県海部郡飛島村木場1-17

TEL 0567-55-0155 FAX 0567-55-2538

大口市場 市日 毎週金曜日

〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北2-2

TEL 0587-95-1101 FAX 0587-95-1105

サテライト美並

〒501-4101 岐阜県郡上市美並町上田字小倉塚2516番1

TEL 0575-79-5055 FAX 0575-79-5060

サテライト名倉

〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫ムカイ山16番

TEL 0536-63-3456 FAX 0536-63-3535

飛騨匠工場

〒506-0035 岐阜県高山市新宮町112番地B

TEL 0577-36-5439 FAX 0577-36-5939

## 東京木材市場株式会社

代表取締役社長 **市 川 英 治**

代表取締役専務 **村 井 宏 次**

本 社・市場

〒136-0082 東京都江東区新木場2-1-8

T E L 03-3521-7111 (代表)

F A X 03-3521-7115

市 日 毎週木曜日

T E L 03-3521-7121 (市売)

http://www.tomoku-ichiba.co.jp

越谷センター

〒343-0844 埼玉県越谷市大間野町1-130

T E L 048-989-0171

F A X 048-989-0174

## 東京木材市場協会

会 長 市 川 英 治

### 新東京木材商業協同組合

理事長 **内田 鉄夫**

〒171-0044

豊島区千早一丁目二〇一三

電 話 〇三―三九五九―七八二一

F A X 〇三―三九五八―三五九二

### 東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 **萩原 友隆**

〒156-0057

世田谷区上北沢五丁目三七―一八

電 話 〇三―三三三〇―四五三一

F A X 〇三―三三三〇―四一四三―一五

### 東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 **飯島 義雄**

〒279-0032

浦安市千鳥一三

電 話 〇四七―三五五―一〇〇〇一

F A X 〇四七―三五五―一三三三

### 丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 **堤 健吉**

〒136-0071

江東区亀戸六丁目五七―一九

電 話 〇三―三六九〇―四一八一―四二

F A X 〇三―五六二八―三七二二

### 株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 **大島 誠**

〒300-0873

茨城県土浦市荒川沖町

南區一―一三

電 話 〇二九―八四二―九八八一

F A X 〇二九―八四二―九八六二

### 東京木材市場株式会社

代表取締役社長 **市川 英治**

〒136-0082

江東区新木場二丁目一―一八

電 話 〇三―三五二二―七一七一

F A X 〇三―三五二二―七一五

### 株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 **西村 考広**

〒179-0081

練馬区北町六丁目三二―三六

電 話 〇三―三九三四―四二二八

F A X 〇三―三九三四―四二二六

### 東京木材市場協会 事務局

東京都文京区後楽一―七一―一二

〒112-0004

(一般社団法人全日本木材市場連盟内)

電 話 〇三―三八一八―二九〇六

F A X 〇三―三八一八―二九〇七

株式会社 大阪木材相互市場

代表取締役社長 花 尻 忠 夫

定例市日

第一・第四 火曜日

月二回

〒552-0013 大阪市港区福崎一丁目二丁目

電話 ○六一六五七四一一一三一

FAX ○六一六五七四一七五四四

株式会社 関西木材市場

代表取締役会長 久 我 一 郎

代表取締役社長 久 我 四 郎

定例市日

南 港 浜 月二回

〒559-0031 大阪市住之江区南港東一丁目二丁目

電話 ○六一六六一二一一一五一 (代表)

FAX ○六一六六一二一一一五二一

千葉県木材市場協同組合

理事長 吉 岡 實

定例市日 毎週木曜日

〒283-0823 千葉県東金市山田800

TEL. 0475-55-6161

FAX. 0475-55-6171

<http://www.mokuichi.or.jp/index-kumiai.htm>

木曾官材市売協同組合

理事長 野 村 弘

定例市日

原木 萩原事務所 月1回  
坂下事務所 月2回  
国有林土場活用委託 月1回  
製品 月1回

〒399-5604 長野県木曾郡上松町正島町2-45

電話 0264-52-2480 (代表)

<http://www.kisokan.com>

茨城県木材市場協会

〒310-0826 水戸市渋井町50番地  
株式会社 茨城木材相互市場 内  
TEL 029-221-3111  
FAX 029-221-3393

市日 毎月13日

株式会社茨城木材相互市場

代表取締役社長 益子 壮一

〒310-0826 水戸市渋井町五〇

電話 ○二九一二二一三二二一代

市日 毎月18日

株式会社ミトモク

代表取締役社長 安藤 裕一

〒310-0851 水戸市千波町一八八四

電話 ○二九一二四一一三二一代

市日 毎週木曜日

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村 考広

市場長 飯島 嘉治

〒300-2635 つくば市東光台五-三  
電話 ○二九一八四七一四二八代

市日 毎週火曜日

株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 大島 誠

〒300-0873 土浦市荒川沖町南区一-二三  
電話 ○二九一八四二一九八八代

市日 毎週金曜日

丸字木材市売株式会社

代表取締役社長 堤 健吉

市場長 月ノ井和弥

〒304-0005 下妻市大字半谷一〇〇一三  
電話 ○二九六一三〇一七〇〇一代

### 関東木材センター協会

会 長 栗 林 一 郎  
副会長 西 村 考 広  
会 計 内 田 鉄 夫  
監 事 飯 島 義 雄

#### 事務局

〒252-0328 相模原市南区麻溝台 1-6-1  
株式会社 相模原木材センター内  
電 話 042-742-1421  
F A X 042-742-4732

### 愛知県木材市場連盟

会 長 西 垣 泰 幸

(株)東海木材相互市場 西 垣 林 業 (株)  
三河材流通加工事業協 (株)東海木材市場  
(株)衣浦木材市場 本 州 市 売 (株)

#### 愛知県木材市場連盟問屋部会

会 長 桃 井 成 人

事務局 〒467-0855  
名古屋市瑞穂区桃園町 3-23  
西垣林業(株)名古屋本社内  
T E L 052-811-7131  
F A X 052-824-8297

### 株式会社 富山合同木材市場

代表取締役社長 中 島 一 雄

〒930-0835  
富山市上富居118-27  
TEL 076-452-1155  
FAX 076-452-1160

### 徳島県木材市場連盟

会 長 岡 田 育 大

〒770-8001  
徳島市津田海岸町 4 番31号  
株式会社ゲンボク内

(株)徳島中央木材市場 088-662-5210  
大 一 木 材 (株) 088-664-6333  
丸 幸 産 業 (株) 088-663-2303  
(株) ゲ ン ボ ク 088-663-2275

### 三重県木材市売連盟

会 長 田 中 善 彦  
副会長 辻 本 林 義

「加盟木材市場」  
鈴 鹿 木 材 (株) 伊 山 市 売 木 材 (株)  
マルタピア協業組合 (南)美杉木材市場  
ウッドピア市売協 (松)阪地区木材協  
中 川 林 業 (株) 松 阪 木 材 (株)  
(南)丸天木材市場 尾 鷲 木 材 市 場 協  
熊野原木市場協

事務局 〒515-0088 松阪市木の郷町21  
松阪木材株式会社内  
TEL 0598-20-2323 FAX 0598-20-1082

### (一社) 全日本木材市場連盟

(事務局)

専務理事 小 合 信 也  
事務局長 立 花 登

[http://www.zennichiren.com/  
zennichi22@gmail.com](http://www.zennichiren.com/zennichi22@gmail.com)

電子メール利用推進中ですので  
ご協力お願いいたします。

### 愛媛県木材市場連盟

会 長 梶 原 重 雄

〒798-1124 宇和島市三間町増田389  
大木坑木有限会社宇和島出張所内

大木坑木(南)宇和島出張所 (0895) 58-3033  
(株) 宇 和 原 木 市 場 (0894) 62-2851  
(株) 久 万 木 材 市 場 (0892) 21-1175  
(株) 日 吉 原 木 市 場 (0895) 44-2822

### 香川県木材市場連盟

会 長 樋 口 高 良  
副会長 加 藤 浩 一

〒760-0055  
高松市観光通 2-10-15  
(株)太洋木材市場内

(株)太洋木材市場 TEL(087)833-2311  
FAX(087)831-3040

ナイス(株)香川営業所 TEL(0875)25-3099  
FAX(0875)24-1336

### 秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工 藤 茂 丸

〒010-0941  
秋田市川尻町字大川反232-7  
TEL 018-863-2121  
FAX 018-863-2120

### 市日 第1・第3・第4水曜日 株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 守 屋 長 光

〒983-0036  
仙台市宮城野区苦竹 2 丁目 7 番30号  
TEL 022-232-1101  
FAX 022-232-1107  
<http://www.s-itiba.com/>

### 青森県森林整備事業協同組合 青森原木市場

理事長 前 田 武 廣

〒030-0955  
青森市大字駒込字桐ノ沢129-1  
TEL 017-743-5411  
FAX 017-743-5410

### 愛知県木材市場連盟 問 屋 部 会

部会長 桃 井 成 人

〒480-0121  
丹羽郡大口町河北 2-2  
服部産業(株)内  
TEL 0587-95-5122

市日 毎週水曜日

### 松阪木材株式会社

取締役社長 村 林 稔

〒515-0088  
三重県松阪市木の郷町21  
TEL 0598-20-2323  
FAX 0598-20-1082

毎市のご協力・感謝申し上げます

### 株式 会社 九州木材市場

取締役会長 田 中 正 史  
取締役社長 田 中 昇 吾  
取締役副社長 田 中 史 郎  
定例市日 8 日 23日

〒877-1231  
大分県日田市大字三和2726-10  
TEL 0973-24-3625  
FAX 0973-24-3626

## 売 り や す く 買 い や す い 銘 木 市 場

### 岐阜県銘木協同組合

理事長 吉 田 芳 治  
岐阜市茶屋新田 3 丁目90番地  
tel 058-279-0788 fax 058-279-2156  
URL <http://www.ccom.or.jp/meiboku>  
E-mail meiboku@ccom.or.jp

### 岡山県木材市場連盟

会 長 山 下 薫

(加盟木材市場)

株式会社岡山木材相互市場 086-296-0306  
岡山県森林組合連合会 086-222-7671  
株式会社岡山木材市場 086-272-2178  
株式会社津山総合木材市場 0868-28-7777  
津山木材市売株式会社 0868-22-6246  
株式会社勝山木材市場 0867-44-2600  
真庭木材市売株式会社 0867-42-0602  
事務局 真庭木材市売株式会社内  
〒719-3203 岡山県真庭市富尾 1  
TEL 0867-42-0602  
FAX 0867-42-2600

### 九州木材市場連合会

会 長 佐 藤 耕 三

肥後木材(株)

副会長 林 雅 文

(株)伊万里木材市場

副会長 五十嵐 可 久

都城地区製材業協同組合

事務局 肥後木材株式会社内

〒861-8012 熊本市東区平山町  
2986番11号

TEL 096-389-0022

FAX 096-389-8911

### (協)高知県木材市場連盟

高知県林材株式会社

株式会社ゲンボク市場

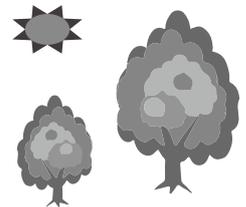
事務局 株式会社ゲンボク市場内

〒781-5101  
高知市布師田字金山3936-1  
TEL 088-845-1790  
FAX 088-845-1793

### 全市連福祉共済制度

— 災害保障特約付団体定期保険 —

加入をお待  
ちしており  
ます!!



### 林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。  
(対象業種) 造林・育林 素材生産 木材卸売 木材・木製品製造 薪炭生産 林業種苗生産 きのご生産

平成26年10月1日より、新たにシステム販売など協定等を締結して木材の安定供給に取り組んでいる方を対象に「木材安定供給保証 (ウッド・サポート5000)」を開始しました。詳しくは信用基金までお問合せください。

### 独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階) TEL:03(3294)5585~5586 FAX:03(3294)5595 URL:<http://www.jafflc.go.jp>



### 雑 記 帳

ギリシャの財政危機で、欧州連  
合(EU)及び通貨EURが大  
きく揺らいだ。経済的な影響は、  
ヨーロッパだけに留まらず、中  
国の景気急減速もあって先行き  
不安が世界的に広がった。社  
会・経済条件の異なる国々が、  
統一通貨の使用等を通じ、経済共同体を  
維持・運営してゆく難しさも明らかに  
なった。ギリシャは、西洋文明の発祥地  
と言われ、偉大な歴史・文化を誇る国で  
あるが、現在、国として多額の債務を抱  
え、最近では、他のEU諸国の支援で何と  
か、乗り切ってきた。そのような状況に  
至る事情は、新聞等で御承知のとおりだ  
が、産業構造はグローバル競争に取り残  
され、政権交代の度に、公務員の数が膨  
れ上がり、社会保障等が充実されていっ  
た。社会保障等が充実するのは良いこと  
に違いないが、その時々政権党が、自  
国の財布ではなく、他のEU諸国の財布  
を担保に、無理な公約をしてきたことも  
債務増加の原因の一つである。民主主義  
の国では、政府は、投票という民意の結  
果を反映することから言えば、国民が現  
実を見極め、できる公約なのか、そうで  
ないのかの判断が求められ、その結果に  
ついては、国民自らが責任を負わねばな  
らない。政府総債務残高という点では、  
日本も他人事ではない(対GDP比ラン  
キング世界第一位)、また、耳に心地よ  
い公約や絶対損をしない儲け話なども聞  
こえるこの頃である。ヨーロッパでの出  
来事も、他山の石として、将来を見据え、  
子孫に禍根を残さないよう処してゆきた  
いものである。